

## 教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の 「量の見込み」及び「確保方策」について

子ども・子育て支援事業計画において示す、教育・保育（幼稚園・認定こども園・保育園など）及び地域子ども・子育て支援事業の「量の見込み」及び「確保方策を検討する上での今後の方向性」について、整理をいたしました。

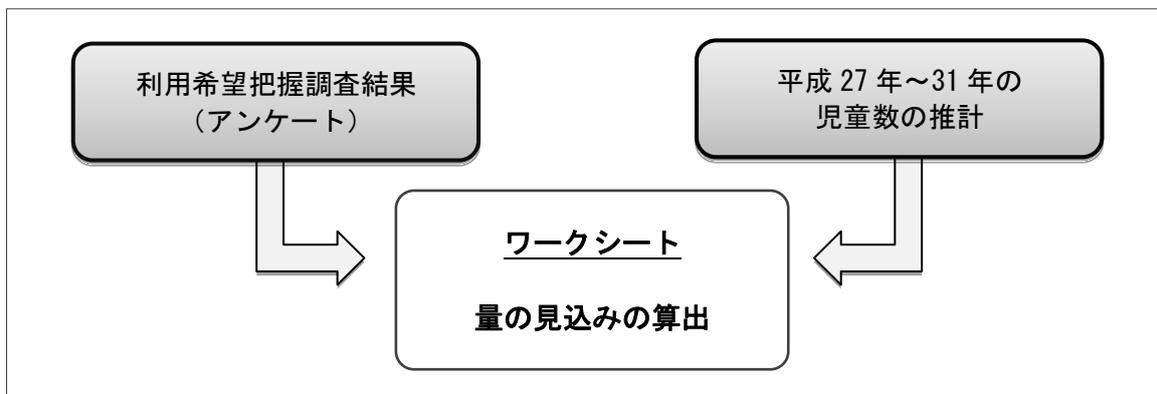
### 【今回の協議点】

具体的な計画案については、今回の協議を踏まえ、次回以降の子ども・子育て会議においてお示しいたしますので、今回は、各事業等の説明の中で示している「今後の方向性」についてご協議をお願いいたします。

### 1. 「量の見込み」の算出方法について

教育・保育の量の見込み及び地域子ども・子育て支援事業（うち7事業）の量の見込みの算出については、昨年度実施した「利用希望把握調査結果（アンケート）」をもとにした算出の手引きとそのワークシートが国から示されており、その手順に従って量の見込みを算出しました。

#### ■ 量の見込みの算出の概要



### 2. 量の見込みの算出結果の概要

- 児童数は、今後も増加傾向が続く見込みです。
- それに伴って、教育・保育の量の見込み、地域子ども・子育て支援事業の量の見込みは、しばらくは全体的に増加していく予測となっています。
- 教育・保育の量の見込み（就学前児童の教育・保育）、一時預かり、病児保育などについては、平成29年度がピークとなります。
- 放課後児童健全育成事業（学童クラブ）については、平成31年度まで増加傾向が続くものとみられます。
- ワークシートでは、アンケート結果による潜在的な家庭類型と、サービスの利用意向を掛け合わせてニーズ量を算出しているため、量の見込みは高めに算出されていると考えられます。

### 3. 児童数の推計について

児童数の推計は、『印西市総合計画（平成24～32年度）』における将来人口推計を基本として、近年の児童数の動向を加味しながら推計値を求めました。量の見込みの算出にあたって使用した児童数の推計値は下記の表のとおりです。

児童数は、今後も増加傾向が続いていくものと見込まれます。

#### ■ 児童数の推計結果

単位：人

年齢	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
0歳	724	739	752	753	743
1歳	832	850	863	870	864
2歳	1,009	933	949	954	954
3歳	1,033	1,099	1,011	1,018	1,016
4歳	1,044	1,105	1,169	1,066	1,064
5歳	1,027	1,101	1,159	1,215	1,098
6歳	1,065	1,100	1,173	1,222	1,271
7歳	1,076	1,106	1,137	1,202	1,241
8歳	961	1,112	1,138	1,158	1,214
9歳	923	988	1,139	1,153	1,164
10歳	932	943	1,005	1,147	1,152
11歳	902	950	958	1,011	1,144
0歳	724	739	752	753	743
1～2歳	1,841	1,783	1,812	1,824	1,818
3～5歳	3,104	3,305	3,339	3,299	3,178
6～8歳	3,102	3,318	3,448	3,582	3,726
8～11歳	2,757	2,881	3,102	3,311	3,460
0～11歳計	11,528	12,026	12,453	12,769	12,925

#### 【参考】

総人口	94,808	97,422	99,608	100,874	101,264
-----	--------	--------	--------	---------	---------

## 4. 「量の見込み」と「今後の方向性」について

子ども・子育て支援事業計画における教育・保育（幼稚園・認定こども園・保育園など）及び地域子ども・子育て支援事業を個々にお示ししてありますので、「今後の方向性」について、ご意見をお願いいたします。

## (1) 教育・保育の量の見込み（幼稚園、認定こども園・保育園など）

内 容	認定こども園、幼稚園、保育所（園）、小規模保育などの地域型保育。これらの施設型給付及び地域型保育給付を利用する子どもは、市の認定を受けることになります。 [ 認定区分 ] 1号：3歳以上。保育の必要性なし。「認定こども園及び幼稚園」 2号：3歳以上。保育の必要性あり。「認定こども園及び保育所（園）」 3号：0～2歳。保育の必要性あり。「認定こども園及び保育所（園）＋地域型保育」
算出方法	ワークシートによる。
区域設定	いわゆる幼稚園部分については市域全体を1区域に、保育所部分については3区域として設定します。
今後の方向性	・幼稚園部分については既存施設により充足すると見込まれます。 ・保育所部分については、今後、認可保育所の新設により充足を目指します。

## ■ 教育・保育の量の見込み

単位：人

項 目	1号	2号			3号		
		幼児期の 学校教育 の利用希 望が強い	左記 以外	計	0歳児	1、2 歳児	計
平成27年度	1,710	366	881	1,247	155	678	833
平成28年度	1,820	389	938	1,327	158	657	815
平成29年度	1,839	393	948	1,341	161	668	829
平成30年度	1,817	389	937	1,326	161	672	833
平成31年度	1,750	374	902	1,276	159	670	829

## 【参考】幼稚園・保育所（園）等の利用状況

項目	定員（人）				平成26年4月時点の 児童数（人）				備考
	0歳児	1・2 歳児	3～5 歳児	計	0歳児	1・2 歳児	3～5 歳児	計	
幼稚園									
市立大森幼稚園			140	140			54	54	※4・5歳児のみ
市立瀬戸幼稚園			210	210			89	89	※4・5歳児のみ
市立もとの幼稚園			315	315			303	303	
私立天神幼稚園			240	240			177	177	
私立小林天神幼稚園			240	240			183	183	
私立印西しおん幼稚園			315	315			364	364	
私立きかり幼稚園			300	300			298	298	
私立原山幼稚園			300	300			263	263	
私立西の原幼稚園			180	180			170	170	
計			2,240	2,240			1,901	1,901	
認可保育園									
市立大森保育園	5	15	40	60	2	21	40	63	
市立木下保育園	4	16	40	60	2	22	37	61	
市立木刈保育園	8	28	64	100	3	33	69	105	
市立内野保育園	10	30	60	100	6	32	68	106	
市立高花保育園	6	30	74	110	0	28	60	88	
市立西の原保育園	10	30	80	120	6	40	76	122	
市立もとの保育園	12	36	72	120	1	40	81	122	
私立どんぐり保育園	16	22	22	60	7	26	44	77	
私立銀の鈴保育園	10	24	45	79	4	28	48	80	
私立原山保育園	3	21	45	69	3	28	49	80	
私立山ゆり保育園	12	40	103	155	5	65	103	173	
私立しおん保育園（本園）	6	20	45	71	5	20	45	70	
私立しおん保育園（分園）	6	12		18	0	12		12	
私立牧の原宝保育園	9	26	45	80	7	34	54	95	
私立スマイル保育園	12	24	36	72	3	18	14	35	
私立小倉すくすく保育園	15	30	45	90	10	30	14	54	
計	144	404	816	1,364	64	477	802	1,343	
その他小規模保育施設等									
にこにこルーム原山		9		9	0	8		8	※0～2歳で9人定員
保育園・保育施設 計	144	413	816	1,373	64	485	802	1,351	
合計	144	413	3,056	3,613	64	485	2,703	3,252	

## 【参考】認可保育園の入所児童数の推移 ※各年度3月時点（単位：人）

項目	0歳児	1・2歳児	3～5歳児	合計
平成21年度	57	304	498	859
平成22年度	113	423	641	1,177
平成23年度	119	389	695	1,203
平成24年度	126	444	746	1,316
平成25年度	131	469	783	1,383

## (2) 地域子ども・子育て支援事業の量の見込み

ここでは、地域子ども・子育て支援事業の13事業のうち、国に報告した項目（参酌標準）について量の見込みを提示しています。

教育・保育提供区域については、市域全体を1区域とします。

### 子ども・子育て支援事業計画において 「地域子ども・子育て支援事業」に位置付けられたもの

- ①利用者支援事業
- ②地域子育て支援拠点事業
- ③一時預かり
- ④乳児家庭全戸訪問事業
- ⑤養育支援訪問事業
- ⑥ファミリーサポートセンター事業
- ⑦子育て短期支援事業
- ⑧延長保育事業
- ⑨病児・病後児保育事業
- ⑩放課後児童クラブ
- ⑪妊婦健診
- ⑫実費徴収に係る補足給付を行う事業
- ⑬多様な主体の参入促進事業

## ①利用者支援事業【新規事業】

内 容	子どもまたはその保護者の身近な場所で、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供を行うとともに、必要に応じて相談・助言等を行います。また、関係機関との連絡調整等を実施する事業です。 例としては、横浜市の保育コンシェルジュや松戸市の子育てコーディネーターなどがあります。
算出方法	ワークシートなし。事業内容から、実施か所数を設定。
今後の方向性	市役所内に1か所設置。

## ■ 利用者支援事業の量の見込み

項 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
実施か所数（か所）	1	1	1	1	1

## ②地域子育て支援拠点事業（子育て支援センター、ひろば事業）

内 容	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行うものです。 印西市の地域子育て支援拠点事業は、西の原保育園こあら、中央駅前地域交流館子育てルーム、小林子育て支援センター、滝野子育て支援センター、山ゆり保育園子育て支援センター、そうふけつどの広場、こぎつねコンタの広場、わくわくぼかぼか広場、マメタのぼんぼこ広場、みんなのおへや、しおんひろば、かんがる～広場、さくら広場があります。 また類似事業としては、中央駅前地域交流館やそうふけ児童館、子どもふれあいセンター、いんば児童館といった児童館等の乳幼児の利用もあります。
算出方法	ワークシートによる。現在の利用状況に今後の意向を足し上げて算出。
今後の方向性	現在実施している各事業の利用者拡大。

## ■ 地域子育て支援拠点事業の量の見込み

項 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
年間延べ利用回数（回）	114,276	112,356	114,228	114,816	114,096

## 【参考】地域子育て支援拠点事業・児童館等の利用状況

項 目	平成25年度		
	実施か所（か所）	年間延べ利用人数（人）	
地域子育て支援拠点事業	センター型	5	29,762
	ひろば型	8	17,325
	計	13	47,087
児童館等	4	27,381	
合 計	17	74,468	

※利用人数は、児童（乳幼児）の数

## ③妊婦健診

内 容	妊婦の健康の保持及び増進を図るため、妊婦に対する健康診査として、①健康状態の把握、②検査計測、③保健指導を実施するとともに、妊娠期間中の適時に必要に応じた医学的検査を実施する事業です。妊婦健診費用を補助するため、14枚の補助券を配付します。
算出方法	ワークシートなし。出生数（0歳児人口）の推計により見込みを設定。
今後の方向性	量の見込みがほぼ横ばいであることから、引き続き実施。

## ■ 妊婦健診の量の見込み

項 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
対象実人数（人）	724	739	752	753	743

## 【参考】母子手帳交付数

項 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
交付数（件）	746	727	718	737	739

## ④乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん訪問）

内 容	生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行う事業です。
算出方法	ワークシートなし。出生数（0歳児人口）の推計により見込みを設定。
今後の方向性	量の見込みがほぼ横ばいであることから、引き続き実施。

## ■ 乳児家庭全戸訪問事業の量の見込み

項 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
対象実人数（人）	724	739	752	753	743

## 【参考】乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん訪問）の実績

項 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
訪問実人数（人）	533	654	715	760	703

## ⑤養育支援訪問事業・子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業 [新規事業]

内 容	<p>養育支援訪問事業では、養育支援が特に必要な家庭を訪問し、養育に関する指導・助言等を行います。また、要保護児童対策協議会（子どもを守る地域ネットワーク）の機能強化を図るため、調整機関職員やネットワーク構成員（関係機関）の専門性強化と、ネットワーク機関間の連携強化を図る取り組みを実施します。</p> <p>現状では、訪問は行っているが、ここで定義される養育支援訪問事業は実施していません。</p>
算出方法	養育支援訪問事業については、ワークシートなし。訪問活動実績をもとに見込みを設定。
今後の方向性	現状での訪問を引き続き実施。

## ■ 養育支援訪問事業の量の見込み

項 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
年間延べ訪問回数（回）	200	200	200	200	200

## 【参考】養育支援のための訪問等の実績

項 目	平成25年度	備 考
実人数（人）	78	※育児不安や虐待防止などの支援

## ⑥子育て短期支援事業（ショートステイ・トワイライト） [新規事業]

内 容	<p>保護者の疾病等の理由により家庭において養育を受けることが一時的に困難となった児童について、児童養護施設等の利用により、必要な保護を行う事業です。短期入所生活援助事業（ショートステイ事業）及び夜間養護等事業（トワイライトステイ事業）。</p> <p>これまでこの事業の実施はありません。</p>
算出方法	ワークシートによる。
今後の方向性	当事業を実施する施設等は市内に無く、近隣市の施設との利用契約により実施を検討。

## ■ 子育て短期支援事業の量の見込み

項 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
年間延べ利用日数（日）	13	13	13	13	13

## ⑦子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）

内 容	乳幼児や小学生等を子育てしている保護者を会員として、児童の預かり等の援助を希望する人と援助を行いたい人との相互援助活動に関する連絡・調整を行う事業です。
算出方法	ワークシートによる。乳幼児の量の見込みは、ワークシートでは一時預かり事業の中に含まれて算出されている。
今後の方向性	現状と同様に1ヶ所で開催。利用意向に対応できる体制整備を検討。

## ■ 子育て援助活動支援事業の量の見込み

項 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
年間延べ利用日数（日） （小学生分）	1,470	1,536	1,654	1,765	1,844

## 【参考】ファミリー・サポート・センターの活動実績

項 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
利用会員（人）	163	210	257	321	362
提供会員（人）	52	58	64	73	83
両方会員（人）	28	41	42	49	50
会員合計（人）	243	309	363	443	495
年間利用時間（時間）	1,280.5	1,126.0	1,298.0	1,404.5	1,794.5

※年間利用時間には、未就学児の利用も含まれます。

## ⑧一時預かり事業

内 容	家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児について（主として昼間）、認定こども園、幼稚園、保育所（園）などにおいて、一時的に保育を行うものです。幼稚園在園児を対象とした預かり保育や、保育所（園）等で実施する一時預かりなどです。
算出方法	ワークシートによる。その他の一時預かり（幼稚園在園児の一時預かり以外）については、ファミリー・サポート・センター（子育てサポーター事業）の利用意向も含む。
今後の方向性	利用意向に対応できる体制整備を検討。

## ■ 幼稚園における在園児を対象とした一時預かり（預かり保育）の量の見込み

項 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1号認定の年間延べ利用日数（日）	5,199	5,536	5,593	5,526	5,323
2号認定の年間延べ利用日数（日）	87,775	93,459	94,421	93,289	89,868

## ■ その他の一時預かり（幼稚園在園児の一時預かり以外）

項 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
その他の年間延べ利用日数（日）	55,667	57,080	57,863	57,631	56,318

## 【参考】一時預かり・預かり保育の利用実績

項 目	平成25年度
幼稚園における預かり保育年間延べ利用人数（人）	25,117
保育所（園）における一時預かり年間延べ利用人数（人）	5,094

## ⑨延長保育事業（時間外保育事業）

内 容	保育認定を受けた子どもについて、通常の利用日及び利用時間以外の日及び時間において、認定こども園、保育所（園）等において保育を実施する事業です。
算出方法	ワークシートによる。
今後の方向性	現状を踏まえ、引き続き実施。

## ■ 時間外保育事業の量の見込み

項 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
利用実人数（人）	871	895	907	902	881

## 【参考】認可保育所（園）における時間外保育の利用状況

項 目	平成26年4月時点の利用児童数
利用実人数（人）	1,144

## ⑩病児保育事業

内 容	病児について、病院・保育所等に付設された専用スペース等において、看護師等が一時的に保育を行う事業です。
算出方法	ワークシートによる。
今後の方向性	実際の利用行動の有無を考慮しつつ体制整備を検討。

## ■ 病児保育事業の量の見込み

項 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
年間延べ利用日数（日）	5,410	5,560	5,633	5,607	5,477

## 【参考】病児・病後児保育の利用実績

項 目	平成25年度
年間延べ利用人数（人）	278

## ⑪放課後児童健全育成事業（学童クラブ）

内 容	保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生児童を対象に、授業の終了後に施設を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、健全な育成を図る事業です。これまで、1年生～3年生までが対象でしたが、平成27年度からは6年生までを対象となります。
算出方法	ワークシートによる。
今後の方向性	利用意向に対応できる体制整備を検討。特に待機児童の多い小学校区については、個別に対応を検討。

## ■ 放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の量の見込み

項 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
利用実人数（人）	881	938	981	1,025	1,068
1～3年生	700	749	778	808	841
4～6年生	181	189	203	217	227

## 【参考】放課後児童クラブの入所状況

項 目	定員 (人)	平成26年4月時点の児童数（人）							備 考 (小学校区等)
		1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	合計	
木刈学童クラブ	70	20	8	16	15	11	0	70	木刈小学校区
原山学童クラブ	45	17	7	3	2	1	0	30	原山小学校区
木下学童クラブ	45	14	6	8	7	5	0	40	木下小学校区
小倉台学童クラブ	60	10	15	10	8	5	7	55	小倉台小学校区
小倉台第2学童クラブ	40	23	20	15	0	0	0	58	小倉台小学校区
西の原学童クラブ	45	13	10	11	9	9	2	54	西の原小学校区
高花学童クラブ	40	15	15	14	5	0	0	49	高花小学校区
内野学童クラブ	40	3	7	7	3	5	1	26	内野小学校区
内野第2学童クラブ	45	6	3	8	7	3	2	29	内野小学校区
大森学童クラブ	45	12	13	8	8	4	2	47	大森小学校区
原学童クラブ	45	14	17	14	2	1	0	48	原小学校区
原第2学童クラブ	40	21	12	10	5	3	1	52	原小学校区
平賀学童クラブ	40	4	6	9	5	7	1	32	平賀小学校区
いには野学童クラブ	70	26	19	19	5	6	1	76	いには野小学校区
滝野学童クラブ	70	16	8	11	16	10	4	65	滝野小学校区
永治学童クラブ	10	0	0	1	2	1	0	4	永治小学校区
本埜第一学童クラブ	15	1	0	2	0	0	0	3	本埜第一小学校区
小林学童クラブ	45	14	8	8	5	0	5	40	小林北小学校区
小林第2学童クラブ	40	3	5	4	0	0	0	12	小林小学校区
六合学童クラブ	20	6	6	0	4	3	0	19	六合小学校区
印西しおん学童クラブ	25	18	5	3	1	1	0	28	船穂小学校区等
1～3年生・4～6年生 計		627			210				
合 計	895	256	190	181	109	75	26	837	

⑫実費徴収に係る補足給付を行う事業 【新規事業】

【事業概要】

- 保護者の世帯所得の状況等を勘案して、特定教育・保育施設等に対して保護者が支払うべき日用品、文房具その他の教育・保育に必要な物品の購入に要する費用又は行事への参加に要する費用等を助成する事業です。

【今後の方向性】

- 現行の助成事業や子ども・子育て支援新制度移行後の状況を踏まえ、今後検討していく。

⑬多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業 【新規事業】

【事業概要】

- 特定教育・保育施設等への民間事業者の参入の促進に関する調査研究、その他多様な事業者の能力を活用した特定教育・保育施設等の設置又は運営を促進するための事業です。

【今後の方向性】

- 今後の各種サービスの供給の必要性に応じ、調査研究を行う。